

# 令和3年度岩手県食品衛生監視指導計画（案）の重点取組事項について

資料 8

## 根拠等

- **食品衛生法**（昭和22年12月24日法律第233号）**第24条第1項**  
都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、指針※に基づき、毎年度、翌年度の当該都道府県等が行う監視指導の実施に関する計画を定めなければならない。
- ※ 食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針（平成15年8月29日告示第301号）
- **岩手県食の安全安心推進条例**（平成22年岩手県条例第37号）  
『岩手県食の安全安心推進計画』（※）の施策体系である“Ⅰ「安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進」、Ⅱ「食品に関する信頼の向上と県民理解の浸透」及びⅢ「監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実」に掲げる食品衛生分野に関する施策”について、内容をより具体的に定めるもの。

## 課題

- 県内において、カンピロバクターやアニサキス等による食中毒が継続して発生し、また、全国的に、ノロウイルスや食肉の加熱不足による食中毒が発生しており、引き続き効率的な監視指導を行う必要があります。また、広域的・散発的な集団発生への適切な対応が課題となっています。
  - 県内食中毒発生状況
    - ・事件数：H29年10件 ⇒ H30年19件 ⇒ R1年8件 ⇒ R2年14件（患者数29名）
    - ・病因物質（R2年）：カンピロバクター1件、アニサキス6件、植物性自然毒5件、動物性自然毒2件
- 食品等事業者が自ら行うHACCPに沿った自主衛生管理の促進を図る必要があります。
  - ・制度化されたHACCPに沿った自主衛生管理の促進を図る必要があります。
  - ・すべての食品等事業者に衛生管理の意識改革を促し、HACCPに関する専門的な知識を有する人材の育成を行う必要があります。
- 法令に基づく適正な食品表示を推進する必要があります。
  - ・食品表示法による新基準の確実な履行のため、食品等事業者に対し適切に指導する必要があります。（原料原産地表示の移行期間：R4.3月まで）
- 県内に流通する食品の安全確保を図るとともに、県民の食品に対する不安を払拭する取組を行う必要があります。
  - ・流通食品の収去検査における基準超過：H30年度0件、R1年度0件、R2年度1件（R2.12末）
  - ・（アンケート）「食品に対して不安を感じる項目」
    - ①輸入食品 72.6%、②農薬・添加物 59.2%、
    - ③産地偽装 31.8%、④遺伝子組み換え食品 28.9%

※アンケート：希望郷いわてモニターアンケート（令和2年1-2月実施）



項目	H24年度	R1年度
①	72.6%	72.6%
②	59.2%	59.2%
③	31.8%	31.8%
④	28.9%	28.9%
- 食品の安全確保に対する県や食品事業者の取組について、県民（消費者）の理解を深める必要があります。
  - ・県民（消費者）は、フードチェーンの最後の行程を担っており、食中毒予防の重要性やその手法、その他正しい食品衛生に関する知識の普及が必要です。

## 令和2年度重点取組事項と実績

- 食中毒予防対策**
  - (1) ノロウイルス食中毒予防対策（R2年11月）  
監視件数：881件、講習会：27回
  - (2) 食肉の生食等による食中毒予防対策（R2年6～8月）  
監視件数：1,883件 講習会：28回
- HACCP方式の考え方にに基づく自主衛生管理の促進**  
重点対象施設の岩手版HACCP導入（集計中）
- 適正な食品表示の徹底**
  - (1) 監視件数：夏期一斉（中止） 年末一斉（中止）
  - (2) 表示に係る県内の自主回収 1件（R2年12月末）
- 流通食品等の検査**  
放射性物質：145件、残留農薬：80件、輸入食品：26件（R2年12月末）
- 食の安全安心に関する情報提供**  
リスクコミュニケーション：4回（R3年1月末）  
出前講座：40回（R2年12月末）

## 令和3年度重点取組事項

※（ ）内は、現在、策定中の「食の安全安心推進計画」（計画期間：令和3年度～7年度）における食品衛生関係施策

- 食中毒予防対策**  
（施策10 製造、加工、流通段階における監視・指導）
  - ・適時適切な重点監視の実施（夏期・年末一斉、食肉の生食、ノロウイルス等）
  - ・食中毒予防衛生講習会の開催（ノロウイルス、食肉の生食、アニサキス等をテーマ）
  - ・関係部局と連携した食品群ごとの食品供給行程（フードチェーン）を通じた重点監視指導
  - ・広域的・散発的な集団発生の探知及び対応に係る関係機関等との連携及び健康危害発生時の適切な対応
- 食品等事業者が自ら行うHACCPに沿った自主衛生管理の促進**  
（施策2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援）
  - ・（一社）岩手県食品衛生協会との協働
  - ・HACCPに基づく衛生管理が必要となる施設への支援の実施
  - ・HACCPに関する専門的知識を有する者及び指導者等の人材育成
- 適正な食品表示の徹底**  
（施策5 食品の適正表示の確保と推進）
  - ・食品表示法の新たな基準による表示の確実な履行に係る適正表示講習会の実施（当課及び各保健所単位で講習会を開催）
- 流通食品等の検査**  
（施策10 製造・加工、流通段階における監視・指導）  
（施策11 輸入食品に対する監視・指導）
  - ・流通食品の検査の継続（放射性物質200件、残留農薬100件、輸入食品50件等）
- 食の安全安心に関する情報提供**  
（施策6 食品の信頼向上のための相互理解の増進）
  - ・出前講座の開催や講習会等への講師派遣（出前講座 R3年度 150回程度開催）
  - ・適時適切なテーマによるリスコミの開催や県ホームページやSNS、リーフレット等の広報媒体等での普及啓発等の情報発信

## 計画の構成

- 「令和3年度食品衛生監視指導計画」
- はじめに
  - 計画の期間及び対象区域
  - 実施体制等
  - 重点的に取り組む事項**
  - 監視指導
    - 立入検査の実施
      - ・別表1\_\_フードチェーン
      - ・別表2\_\_重視すべき事項
      - ・別表3\_\_立入予定回数
    - 収去検査の実施
      - ・別表4\_\_収去検査予定数
    - 一斉取締り等の実施
      - ・別表5\_\_年間計画
    - 違反を発見した場合の対応
  - 食中毒等健康危害発生時の対応
  - 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進
  - 県民との情報及び意見の交換等
  - 人材の養成及び資質の向上

- パブリックコメントの実施  
令和3年2月初旬から1か月間
- 岩手県食の安全安心委員への意見照会

- 【計画の実施期間】  
令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで